## 地方創生拠点整備交付金:人・食・暮らしをつなぐ地域いきいきプロジェクト 重要業績評価指標(KPI)調書

地域再生計画	地域交流、多世代交流による地域の元気づくり計画
事業概要	地域における子育て支援や保護者の交流となっている「水俣市こどもセンター」を整備改修し、地元農産物の販売、地元の食材を使った「地のもんカフェ(仮称)」を設置し、地元林産材製品の展示・販売等により、地域経済の活性化・雇用創出につなげるとともに、人々が 安心して暮らし、働き、子どもを産み育てられ、真の豊かさを実感できるまちづくりを進めるための各種事業を行う「水俣市地域/多世代交流センター」として活用する。

水俣市総合戦略の目標	項目
基本目標1	③農林水産業の振興
水俣を支える産業づくり・安定した雇用の確保	地域内での流通促進(地産地消)を図るとともに、市内物産館や農家直売所、農産加工所等の活性化を目指す
基本目標3	①地域における子育ての支援
水俣で結婚・出産・子育ての希望を叶える	こどもセンターの施設の延命化や更新、移転、事業のあり方等について検討する

<b>地</b> 墺冉生計画	日 半成29年2月
計画期間	至 平成33年3月

事業実績		総事業費	長(千円)		交付金額(千円)				
于未天祖 ————————————————————————————————————		2016(現年)	2017(繰越)	2018	計	2016(現年)	2017(繰越)	2018	計
水俣市地域/多世代交流センターの整備	計画	50,500		_	50,500	25,250		_	25,250
小矢巾地域/多世代文派センダーの霊哺	実績	0	43,332	_	43,332	0	21,666	_	21,666
機能強化のための施設整備	実績	0	43,332	_	43,332	0	21,666	_	21,666

			事業開始前			2016(H28)増加分			2017(H29)増加分			2018(H30)増加分			2019(R1)増加分		2020(R2)増加分		KPI増加分の累計		<b>尽計</b>	
KPI(事業の実施状況に関する客観的な指標)		計画	実績	達成〇 未達成×	計画	実績	達成〇 未達成×	計画	実績	達成〇 未達成×	計画	実績	達成〇 未達成×	計画実績	達成〇 未達成×	計画	実績 未達成×	計画	実績	達成率	備考	
KPI1 (千円)	多世代交流センタ の経済波及効果	一における収益及び周辺店舗等へ	ı	0	_	0	0	0	0	(	0	1,010	(	6 ×	1,020		1,050		3,080	6	0.2%	
KPI2 (人)	多世代交流セン	ターの市外からの利用者数	-	0	_	0	0	0	0	(	0	60	203	3 0	90		150		300	203	67.7%	
KPI3 (人) 地域交流機能に係る事業運営のアウトソーシングにより創出される雇用数		1	0	_	0	0	0	0	(	0	2	(	) ×	2		2		6	0	0.0%		
		KPI達成状況				KP:	数	3	KP1	[数	3	KP	[数	3	KPI数	3	KP	'I数 3	KPI	I数	3	
		NFI建队认况				達凡	数	3	達成	<b>达数</b>	3	達凡	<b>达数</b>	1	達成数	0	達用	<b>成数</b> 0	達成	<b>艾数</b>	0	

	事業進捗	代交流スペースの利用料を明確化	ペースにおいて、料理教室や健康教室等の開催や、前年度に引き続き、地元林産材の普及促進や子どもを中心とした多世代交流を目的に「木育ひろば」を開催するなど、多世代交流の機会を設けた。また、児童館設置条例を改正し多世 とするなど、利用しやすい環境づくりに取り組んだ。木育ひろばでは、地元店舗の協力による飲食物の提供を試みたほか、敷地内でのパン等の販売などによる「カフェスペース」の活用、地元商店街からお店の方が講師となって専門的知 講座「出張まちゼミ」を開催し、人の交流はもちろん地域経済の活性化を目指す取り組みも推進している。なお、木育ひろばの実施にあたっては、地元建築士会に委託することで、そのノウハウを活かした仕事の場づくりが図られ、地元高 話広い世代の交流が図られた。							
		より創出される雇用数)については、その効果についての分析方法を検討する必要がある。								
2018年度		検証結果の反映状況	具体的内容							
	改善点	地域再生計画の見直し								
	[Action]	有・無								
		次年度以降事業への反映	具体的内容							
	次年度以降の 事業内容	有・無								
		「有」の場合、その増減額								
	[Plan]	千円								
			、子どもを中心とした多世代の交流が図られるよう、利用促進のためのPRも推進し、地域の活性化につながる取り組みをさらに検討していく。なお、次年度策定予定の「第2期子ども・子育て支援事業計画」中の「こどもセンター管理運営 、よりの方針や目標を定め、計画的かつ継続的に取り組む。							